



# 山梨県IR資料

---

H26.10.27(月)

第13回市場公募地方債発行団体合同IR説明会

# 1 . 山梨の展望

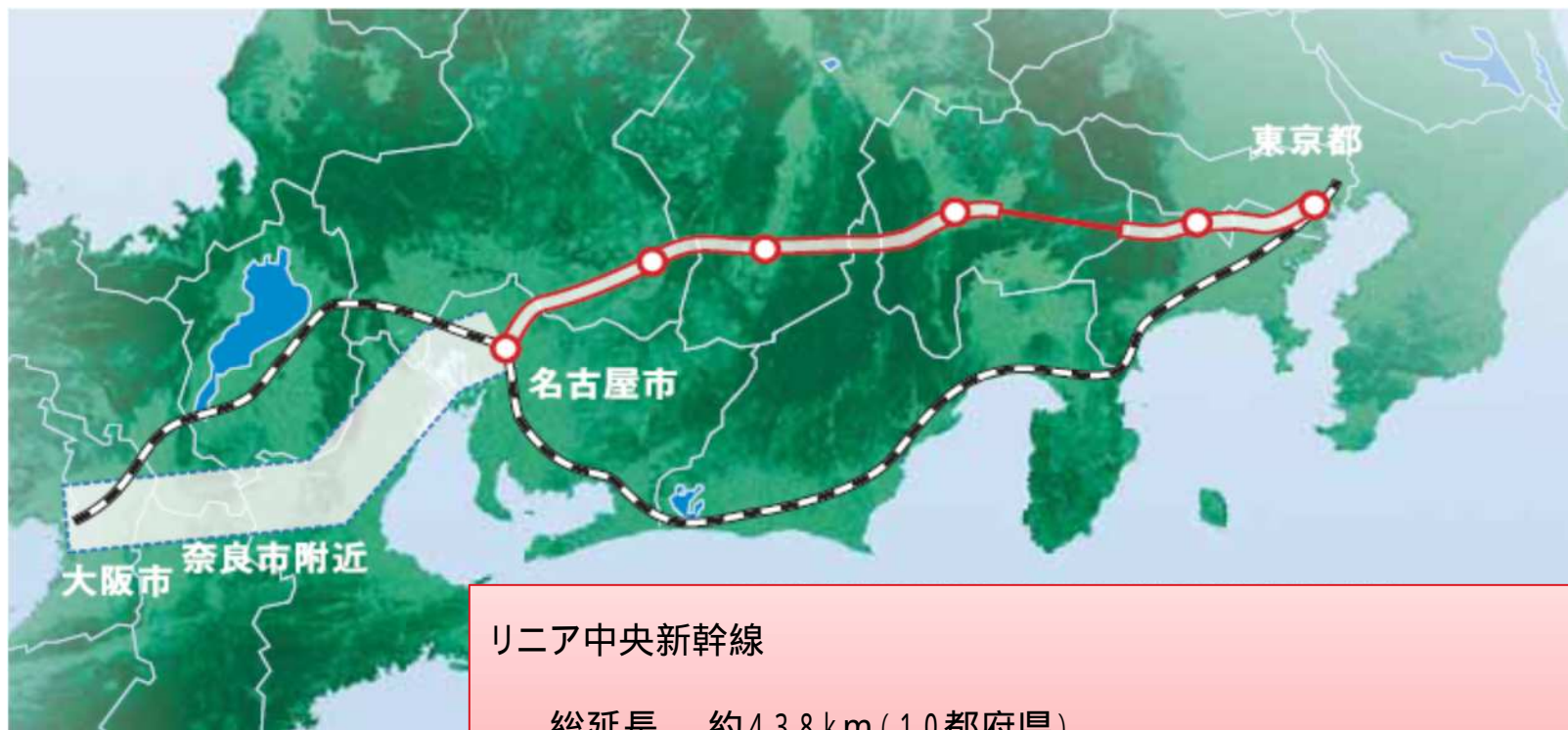
リニア中央新幹線

中部横断自動車道の開通

世界文化遺産・富士山

# 2 . 山梨県の財政

# リニア中央新幹線



## リニア中央新幹線

総延長 約438 km (10都府県)

2027年開業 東京都～名古屋市間 約286 km (所要時間 40分)

2045年開業 東京都～大阪市間 約438 km (所要時間 67分)

# リニア中央新幹線



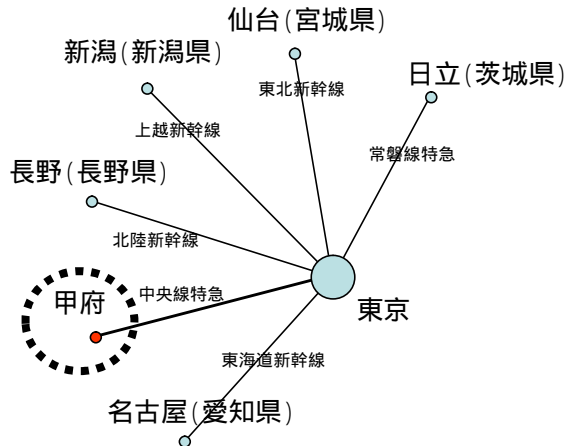
# リニア中央新幹線

予定地南側より撮影



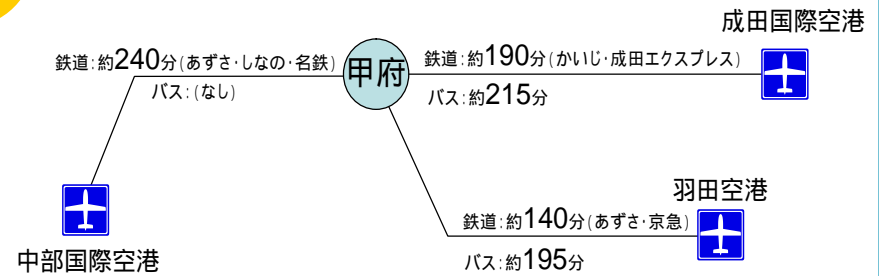
# リニア中央新幹線

東京(現状90分圏)

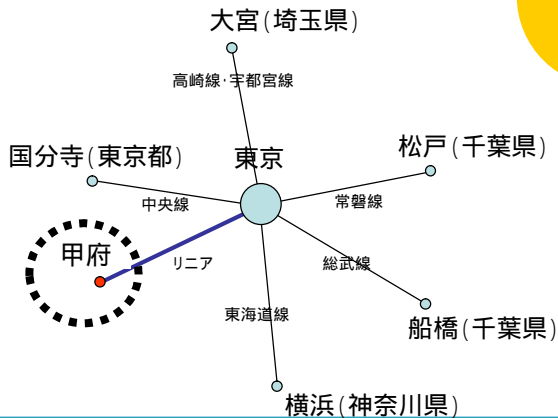


現状

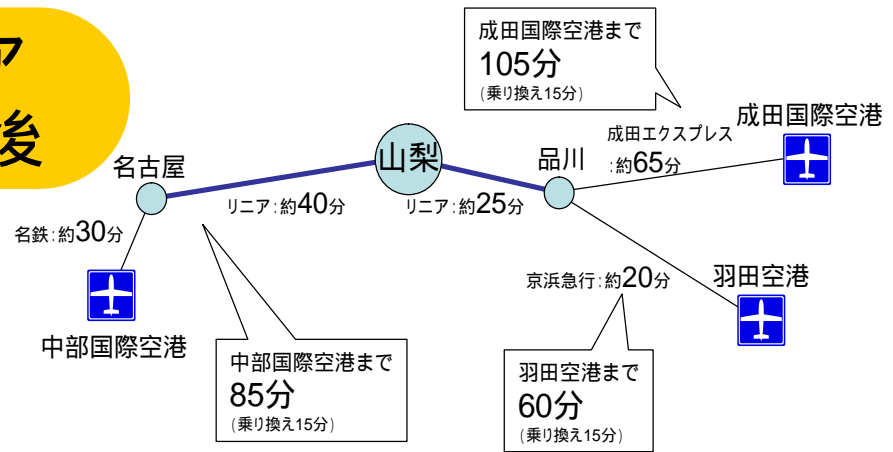
[拠点空港との所要時間変化]



東京(リニア25分圏)



リニア  
開業後



各駅停車の場合

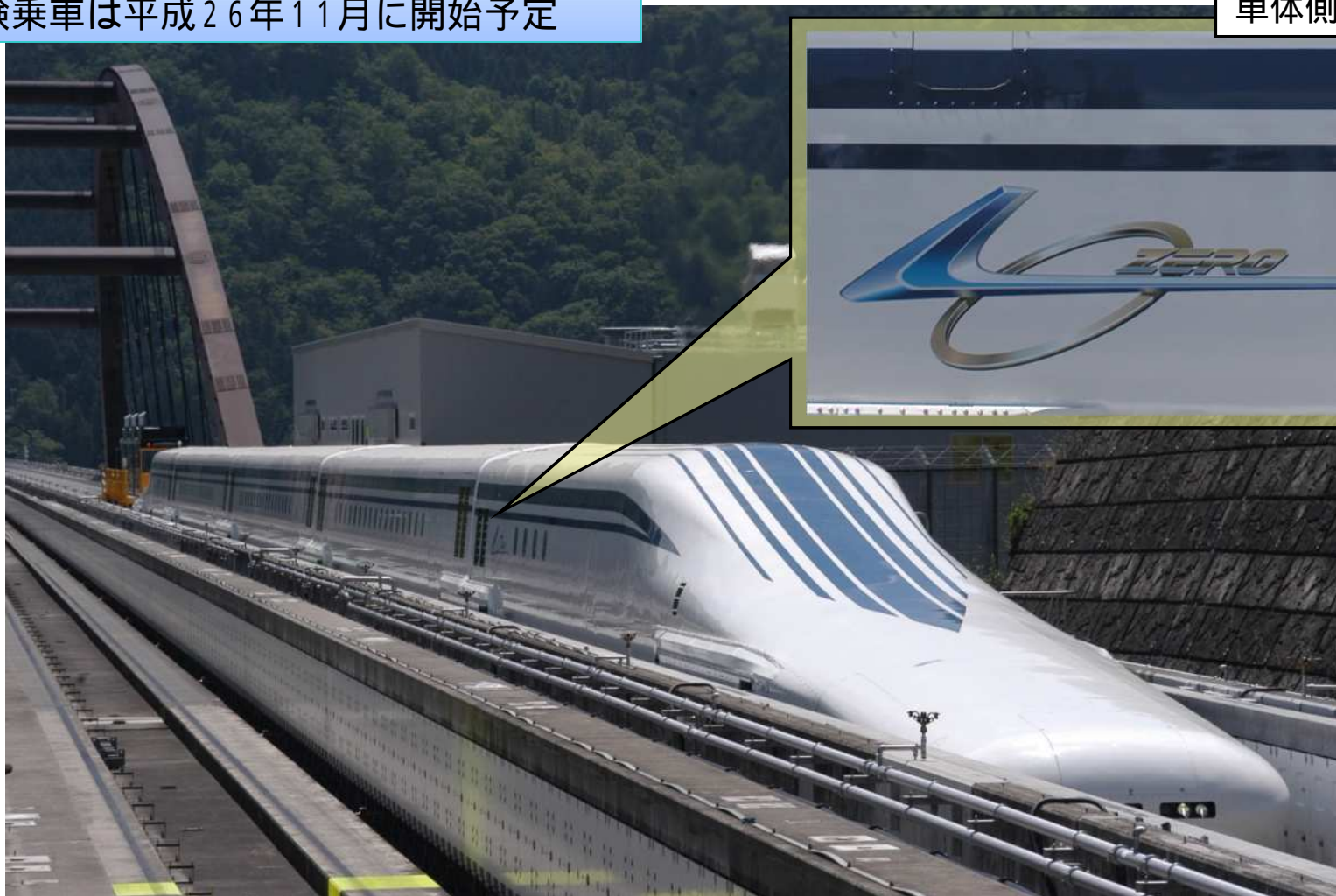
# リニア中央新幹線

東京から25分圏にある都市の地価比較

都市	地価 (住宅地平均価格・円/m <sup>2</sup> ・平成25年)
埼玉県さいたま市	172,700
千葉県船橋市	136,600
千葉県松戸市	128,900
東京都国分寺市	263,800
神奈川県横浜市	205,300
<u>山梨県甲府市</u>	<u>49,000</u>

# リニア中央新幹線

- ・平成25年6月3日にお目見え
- ・同年8月29日から走行試験を再開
- ・体験乗車は平成26年11月に開始予定



車体側面ロゴ

平成25年6月3日(月) 都留市リニア実験センター付近 (山梨県撮影)



# リニア中央新幹線

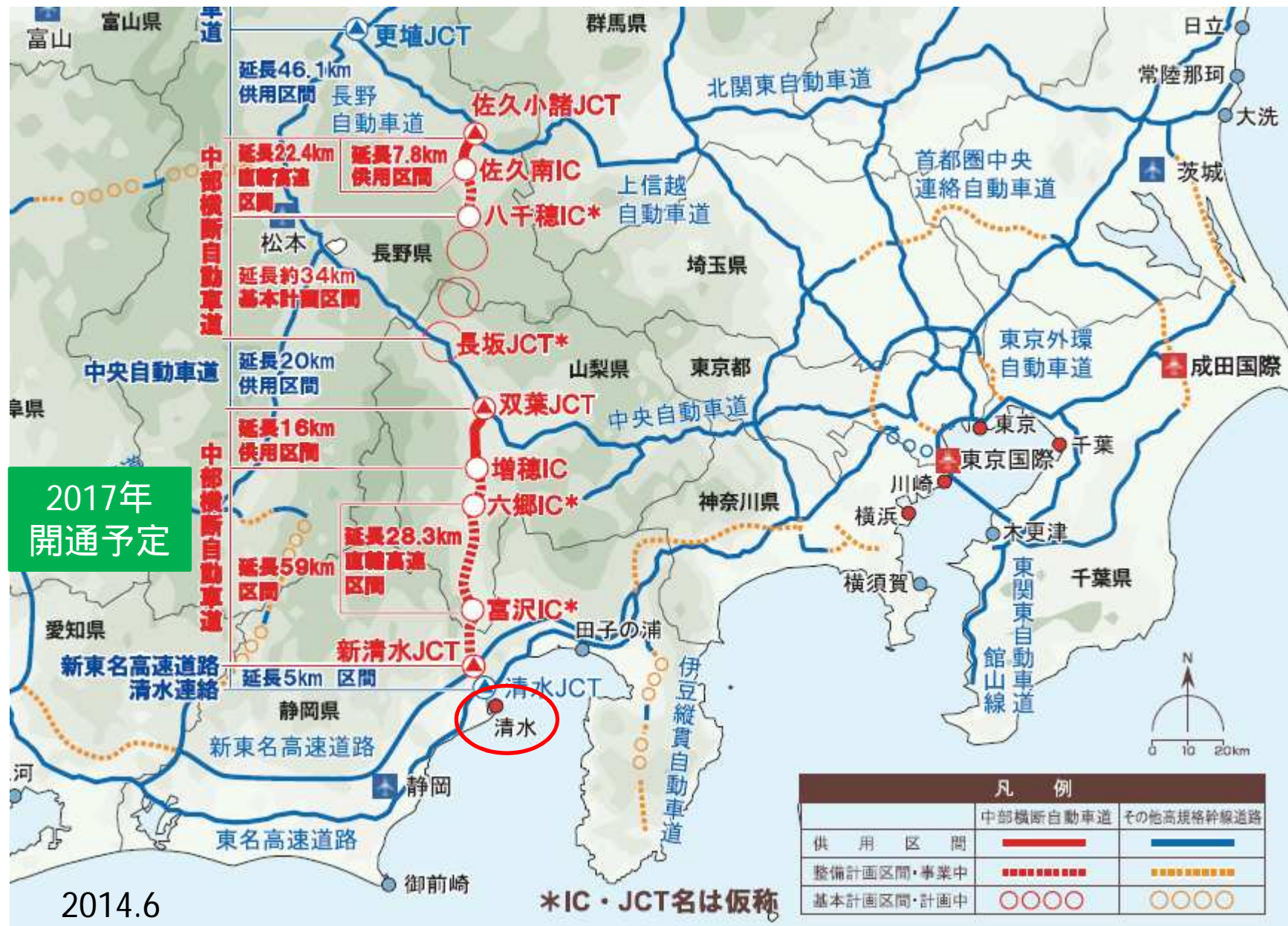


【MLX01-2】  
有人鉄道走行の世界最高  
速度（581km/h）を  
記録した車両を展示

【リニア見学センター(都留市)】



# 中部横断自動車道の開通



2017年  
開通予定

2014.6

\*IC・JCT名は仮称

# 中部横断自動車道の開通

## 清水港について

- ・港湾貿易額ランキング(2012年 国土交通省)  
全国12位
- ・コンテナ取扱量(2012年速報値 国土交通省)  
全国 7位
- ・国際拠点港湾  
国際海上貨物輸送網の拠点となる港湾として指定  
(全国に18港)
- ・山梨県からも便利なアクセス  
中部横断道を経て、東名清水ICから約3km

# 世界文化遺産・富士山

平成25年6月、富士山が世界文化遺産に登録決定



いつまでも  
富士山を  
世界遺産に

平成26年第1四半期  
延べ宿泊者数  
伸び率全国9位  
外国人延べ宿泊者数  
伸び率全国1位

富士山の世界遺産登録効果は徐々に現れている。  
国際的にグレードの高い  
保養・観光地を目指す。

## 1 . 山梨の展望

リニア中央新幹線

中部横断自動車道の開通

世界文化遺産・富士山

## 2 . 山梨県の財政

# 財政構造と特徴

## 普通会計決算の状況

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
歳入決算額 (億円)	4,995	5,000	4,854	5,111
県税	921	929	930	925
地方交付税	1,283	1,327	1,318	1,324
臨時財政対策債	544	377	347	354
県債 (臨時財政対策債除き)	416	380	430	445
その他	1,831	1,987	1,829	2,063
歳出決算額 (億円)	4,727	4,768	4,640	4,858
義務的経費	2,112	2,075	2,060	2,030
投資的経費	1,069	1,007	1,011	1,102
実質収支 (億円)	48	49	56	42
経常収支比率 (%)	88.2	92.5	93.8	93.4
投資的経費比率 (%)	22.6	21.1	21.8	22.7

## 財政の相对比较

	H24年度 決算値 ( )は都道府県平均	順位	
		首都圏・ 近郊9団体	全国
実質県税 (億円)	939 ( 3,365 )	7位 人口1人当たり 多い方から	20位
実質法人2税 (億円)	325 ( 1,033 )	1位 人口1人当たり 多い方から	6位
経常収支比率 (%)	93.8 ( 94.6 )	3位	20位
歳出に占める人件費 (%)	25.2 ( 28.1 )	1位 少ない方から	10位
基金残高 (億円)	392 ( 461 )	1位 人口1人当たり 多い方から	3位
(財政調整基金・減債基金計)		1位 標準財政規模当たり 多い方から	4位
地方債残高 (億円)	9,803 ( 18,898 )	9位 人口1人当たり 少ない方から	42位
(普通会計)		9位 標準財政規模当たり 少ない方から	40位

首都圏・近郊団体(東京都除く): 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県・長野県・静岡県の8団体に山梨県を含む9団体

# 財政構造と特徴

## 健全化判断比率等の状況

平成25年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも健全化の判断基準を下回る**状況  
 実質赤字額、連結実質赤字額ともに前年度同様生じていない  
 前年度決算比で、**実質公債費比率は0.1ポイント**、**将来負担比率は0.9ポイント改善**  
 いずれの公営企業会計においても、**資金不足額は前年度同様生じていない**

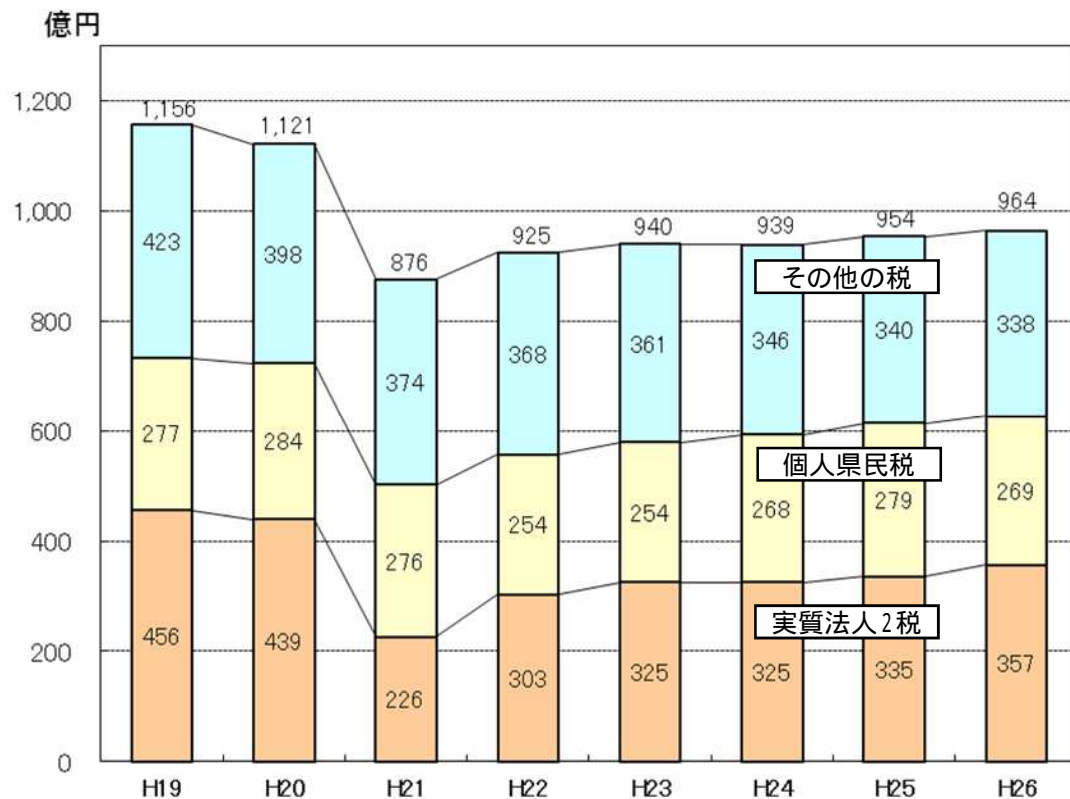
(単位: %)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
<b>実質公債費比率</b>	<b>15.7</b>	<b>16.8</b>	<b>16.6</b>	<b>16.5</b>
都道府県平均 (加重平均)	13.5	13.9	13.7	13.5
全国順位	32位	34位	35位	38位
<b>将来負担比率</b>	<b>227.6</b>	<b>223.6</b>	<b>216.7</b>	<b>215.8</b>
都道府県平均 (加重平均)	220.8	217.5	210.5	200.7
全国順位	25位	25位	27位	29位

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
資金不足比率	電気事業会計	-	-	-	-
	温泉事業会計	-	-	-	-
	地域振興事業会計	-	-	-	-
	流域下水道事業特別会計	-	-	-	-

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「-」表示  
 資金不足額がない会計については「-」表示

# 実質県税収入の推移



## 近年の状況

本県の税収は、法人二税の占める割合が高く、世界同時不況の発生したH21年度に税収が大きく落ち込んだものの、企業業績の回復などにより、H22年度に持ち直しの動きがみられ、ここ数年は微増傾向にある  
 H26当初予算額 964億円

## 今後の見通し

輸出環境の好転などを背景に企業収益が改善し、次第に景気回復へ向かうことが期待されるとともに、消費税率引上げに伴う地方消費税収の増加が見込まれる

## 県民1人当たり

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
税収	132,637	129,240	101,346	107,456	109,903	108,669	110,719	111,889
全国順位	15	17	25	21	19	20		
法人税収	52,302	50,681	26,137	35,171	37,990	37,604	38,911	41,433
全国順位	7	7	22	8	5	6		

(単位:円)

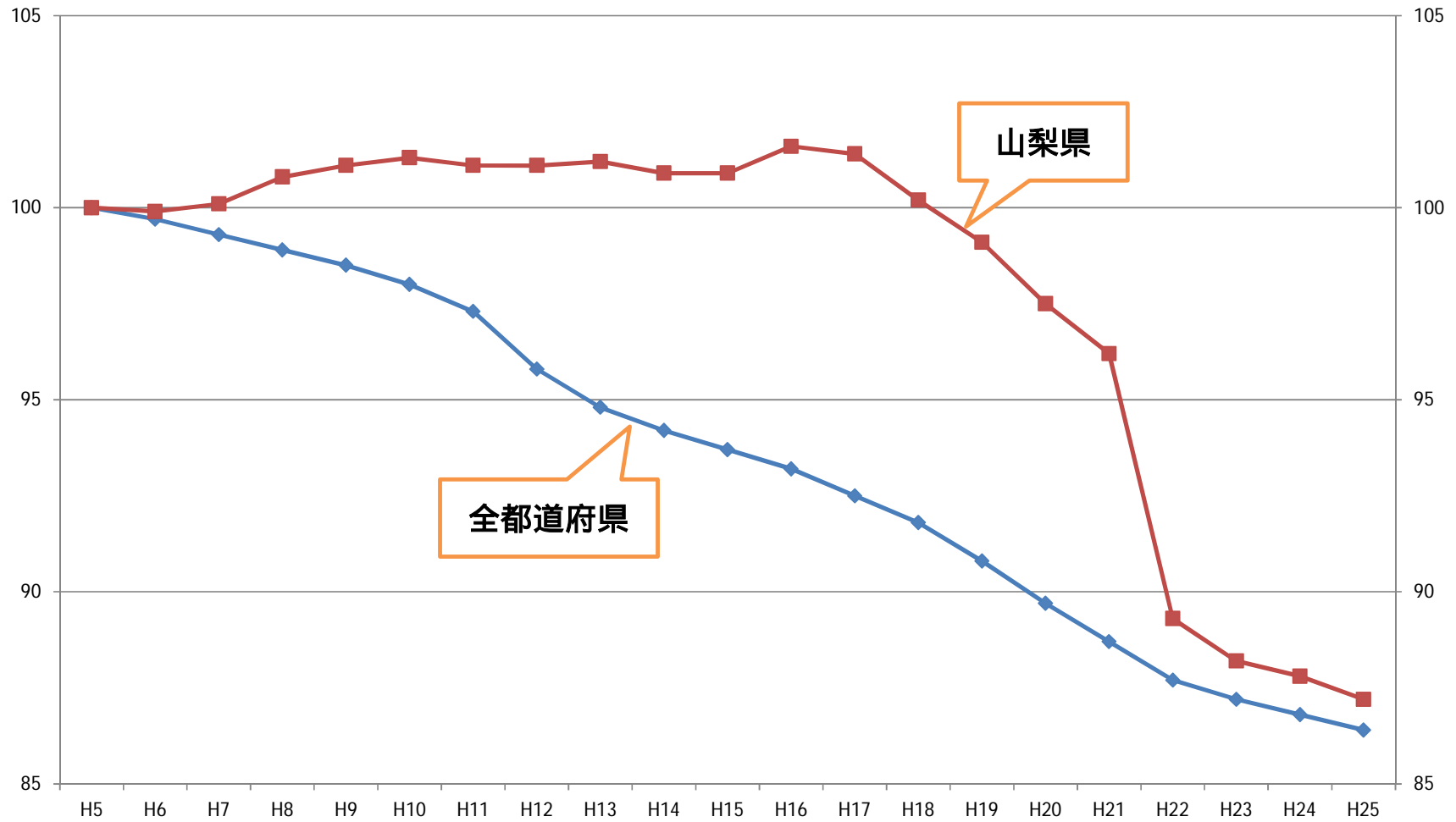
## 実質県税: 県税+地方法人特別譲与税(H21~)

H19~25年度: 一般会計決算  
 H26年度: 一般会計当初予算  
 14ページ県税の歳入決算額との差は、地方消費税の清算と地方法人特別譲与税の扱いの違いによる



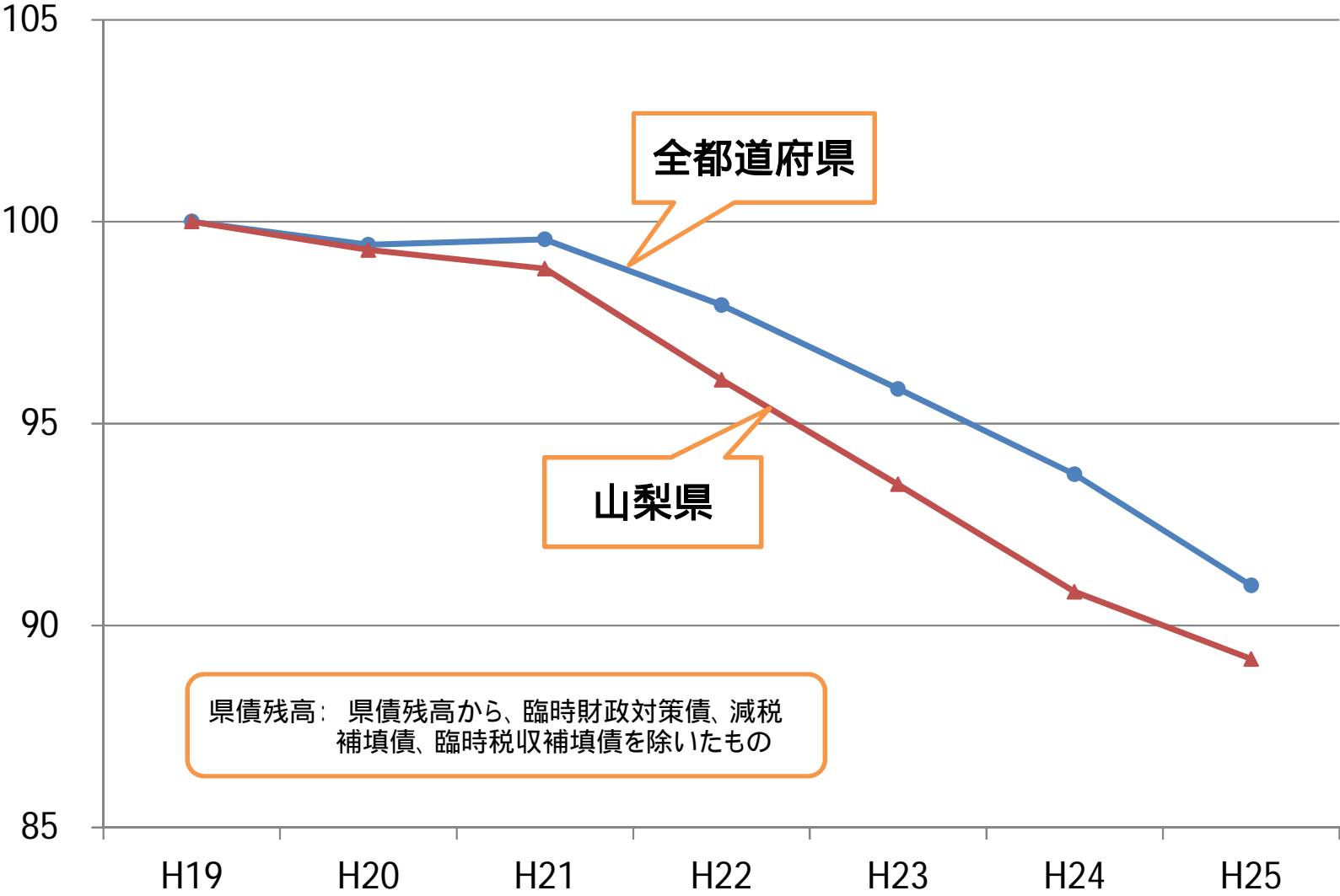
# 職員の削減状況

## 職員数の推移 (H5を100とした指数)



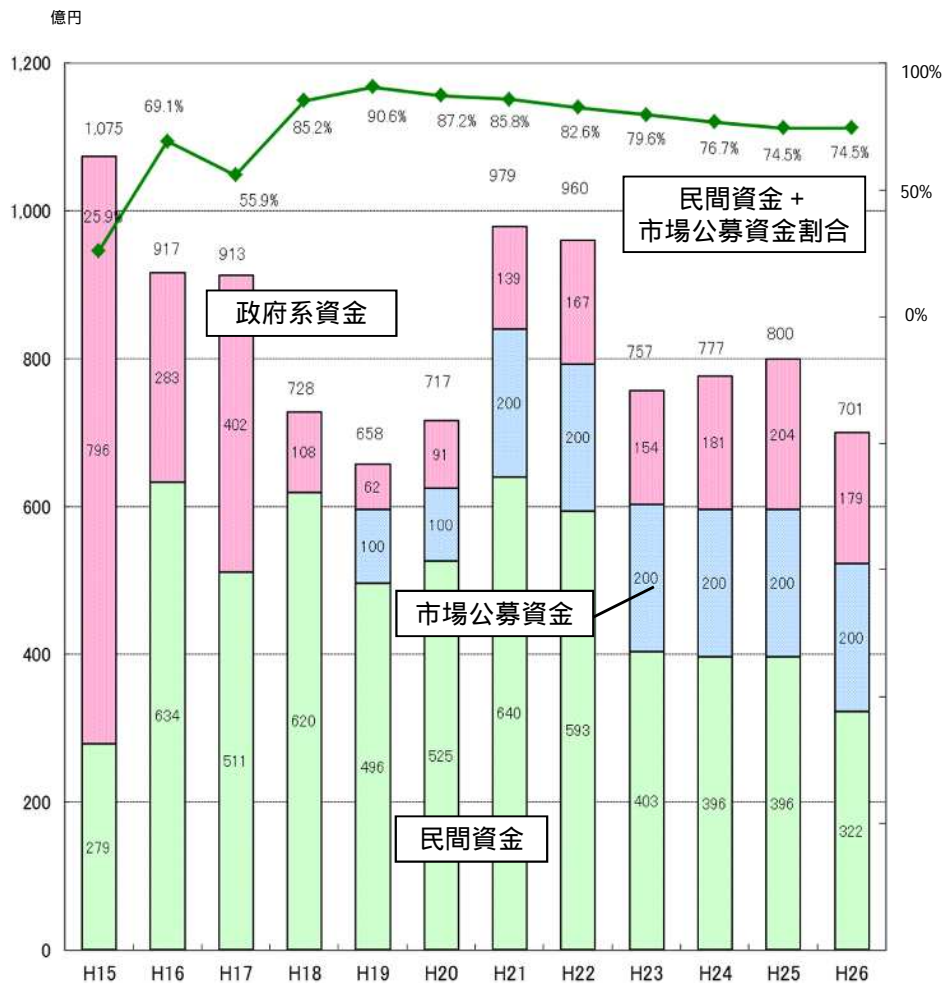
# 県債残高の推移

県債残高の推移 (H19を100とした指数)



# 資金調達

## 資金別借入額・構成割合の推移



H25年度までは普通会計決算額(借換債除く)  
H26年度の資金割合はH25年度の政府資金割合を据置いて示した見込額

・財投改革に伴い、地方債計画において  
政府系資金から民間資金へ調達先がシフト  
・本県においても民間資金割合が増加  
(発行総額に占める民間資金の割合)  
H15年度 25.9% → H25年度 74.5%



市場から長期にわたり安定的な資金を  
調達し、財源を確保する必要



H26年度は200億円の市場公募債を発行

# 出資法人改革

公共事業などの公的資本形成の財源となっている、通常の県債残高については、ある程度コントロールが可能であり、償還財源についても、交付税措置のある有利な起債を活用することで、県負担を最小限にする工夫をしている。

一方、出資法人への債務保証等については、県債等残高全体に占めるウェイトは大きくないが、債務保証が実際の債務になった場合、大きなリスク要因になると考えられる。

Ex) 住宅供給公社に対する県の損失補償残高 102億円

仮に102億円を県が一括返済する必要がある場合、県財政に大きな影響が生じる。

こうした債務については、負担を分散してコントロールするとともに、負担額を圧縮していくことが必要。

# 出資法人改革

県出資法人数 37法人

うち、県が損失補償等を行っている法人は以下の7法人

・大きな含み損  
・多額の借入金  
・事業環境の変化

・産業廃棄物最終処分場の閉鎖

・債務超過  
・多額の借入金  
・事業環境の変化

(単位:百万円)

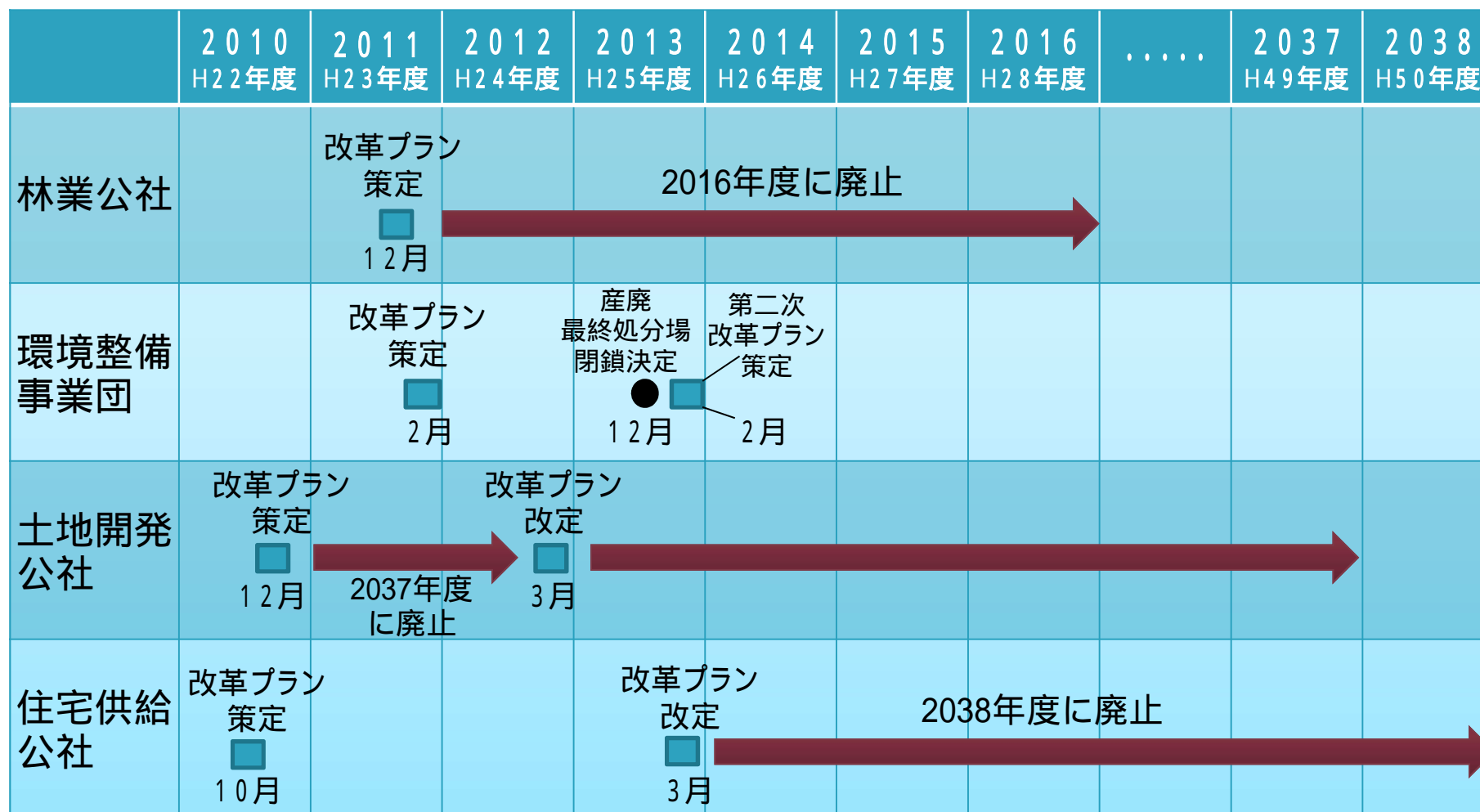
H25年度決算		林業公社	環境整備事業団	農業振興公社	土地開発公社	住宅供給公社	道路公社	やまなし産業支援機構
県出資金(出資割合%)		1(100)	10(33)	452(69)	20(100)	10(100)	613(50)	174(40)
経常損益		281	5	14	216	305	65	0
純資産又は正味財産		361	859	43	7,266	3,496	1,500	3,240
借入金残高		22,358	2,082	197	8,874	10,372	1,219	7,689
県による 財政支援の 状況	補助金	587	581	24	201	240	0	114
	債務保証に係る 残高	-	-	-	8,755	-	627	-
	損失補償に係る 残高	7,147	2,377	164	-	10,225	-	2,067

色つきの法人が国のガイドラインに沿って改革プランを策定し、抜本的改革を行う主要5法人

# 出資法人改革

出資法人改革を集中的に実施

2010年度以降、県の財政負担の大きい団体について、事業の廃止や債務の圧縮策を相次いで決定。



# 出資法人改革

## 林業公社

平成23年12月の改革プランに基づき、土地所有者との分収契約における分収割合の見直しにより、県負担を167億円に縮減。

21億円の収支改善

さらに第三セクター改革推進債を活用した債務処理により、県負担を154億円に縮減。

外部借入資金(63億円)の適切な処理

13億円の収支改善(想定)

全体で34億円の収支改善

## 環境整備事業団

山梨県環境整備センター(明野産業廃棄物最終処分場)の閉鎖を決定。

最大31億円の赤字削減

平成26年2月の改革プラン策定時における赤字額 55億円

55億円のうち、27億円は、平成25年度までに解消済み。

# 出資法人改革

## 土地開発公社

平成17年度決算において、簿価と実勢価格との差額111億円について特別損失を計上。

平成20年度に、土地開発基金と県の無利子貸し付けを活用した損失処理を開始。

平成22年度には、改革プランを策定し、新規事業は行わず、公社の損失処理を平成49年度までとし、実質的な廃止を決定。

## 住宅供給公社

平成26年3月に改革プランを改定し、県の財政支援を強化。(県の無利子貸し付けによる有利子負債の圧縮等)

20億円の収支改善

平成50年度を目途とした公社の廃止を決定。

平成26～50年度までの県負担額を56億円→36億円に縮減。



# お問い合わせ先

## 山梨県総務部財政課 資金管理担当

TEL 055 - 223 - 1384

FAX 055 - 223 - 1385

mail [zaisei@pref.yamanashi.lg.jp](mailto:zaisei@pref.yamanashi.lg.jp)

web <http://www.pref.yamanashi.jp/>

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1 - 6 - 1

週末は  
山梨に  
います。



いつまでも  
富士山を  
世界遺産に